



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/17

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

原材料・資材コストの上昇を懸念する企業が多く

鹿児島県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 90.2%と 9 割を超えた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割を超えた。

調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 鹿児島県企業 403 社、有効回答企業数は 112 社(回答率 27.8%)

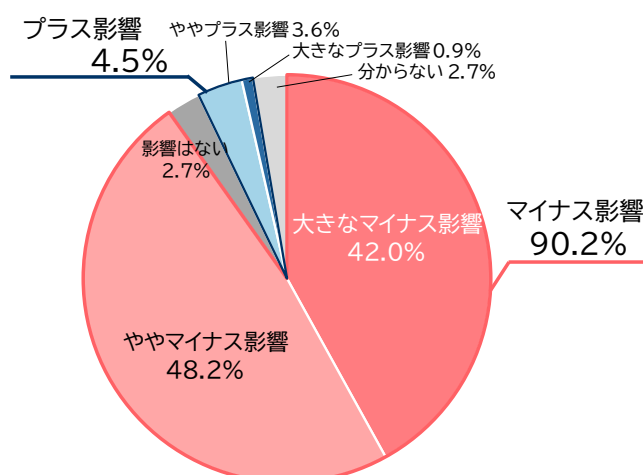
エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 48.2%、「大きなマイナス影響」は 42.0%となった。合計すると『マイナス影響』は 90.2%となった。

他方、「影響はない」は 2.7%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 4.5%にとどまった。

エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業112社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

『マイナス影響』とする企業からは、「材料費や運送費などあらゆるコストが上昇し、製造コストも上がる一方である」といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「価格転嫁出来ない中小企業にとっては、大きく利益損失となっている」のように、コスト上昇に対して不十分な価格転嫁により利益が圧迫されている企業もみられる。

一方で、『プラス影響』とする企業からは、「原油高騰に起因する原材料価格の上昇を背景に、販売先からの前倒し受注があり、売り上げは増加している。ただし、エネルギー価格の上昇は収益環境を圧迫する要因である」との声が聞かれた。プラスの影響を受ける一方で、収益環境への悪影響を懸念する声もあった。

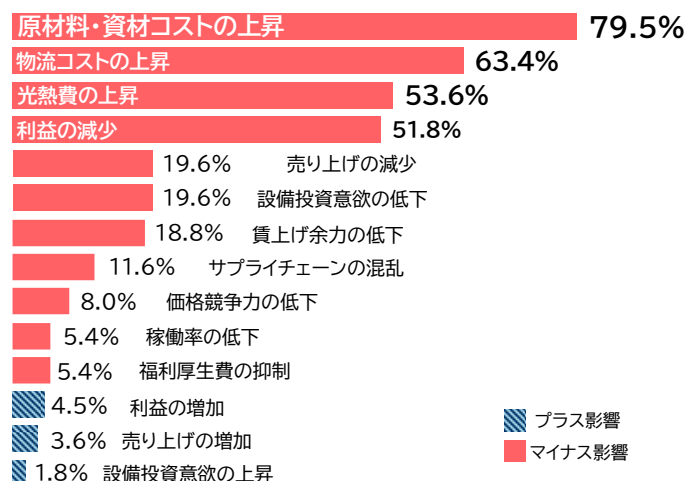
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 79.5%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割超が利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 79.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「物流コストの上昇」（63.4%）、「光熱費の上昇」（53.6%）が続き、さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（51.8%）に直面している企業も 5 割を超えた。

ほかにも、「売り上げの減少」(19.6%)、「設備投資意欲の低下」(19.6%)、「賃上げ余力の低下」(18.8%)が約 2 割と、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「利益の増加」(4.5%)、「売り上げの増加」(3.6%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業112社

企業からは、「エネルギー価格の上昇は、仕入価格や光熱費などのコスト負担を増やし、顧客の購買力低下を招く。経済を潤すためにはエネルギー価格をいかに下げるかだと考える」「エネルギー価格自体だけでなく、包装資材価格は 3 割上昇し、原料費も大きく上昇している。来月から思い切って値上げする」などのコメントが寄せられた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 90.2%と 9 割を超えた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割を超えた。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」(全国版)では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。